

大崎市 議会 だより



第65号
令和2年9月1日発行

- 定例会トピックス…………… 2～3
- 議案審議…………… 4～6
- 一般質問…………… 8～15

今回の定例会は



「見て～
出てきた～」



「そらまめくんのベット、
ふかふかだね～」

なかよし園(鹿島台地域)とあおぞら園
(松山地域)の収穫体験

のトピックス

令和 2 年度補正予算や感染症対策を中心に議論しました。関連記事は 6 ページへ

感染症対策事業 & 学校管理費

1,361万円

※感染症対策として不織布マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計を購入するもの

<主な論点>

- ・購入数量の妥当性
- ・子ども用マスクの備蓄
- ・備蓄物の配布先

※購入数量

- ・不織布マスク 5万枚
- ・アルコール消毒液 約800本
- ・非接触型体温計 50本

子育て世帯臨時特別給付金給付事業

1億5,775万円

※児童手当を受給する世帯に対する臨時特別の給付金（1万円）を支給するもの

<主な論点>

- ・子育て世帯の実態と経済状況
- ・新型コロナによる経済困窮が、虐待へ繋がらないような支援

小学校統廃合関連

学校教育環境整備事業

3,007万円

※長岡小学校南側へ、スクールバス及び保護者用の駐車場を整備するもの

<主な論点>

- ・駐車場の設置場所と面積
- ・校舎周辺の通学路の安全対策



<市内公立小学校の統廃合>

大崎市学校教育環境整備指針（平成 24 年 3 月）に沿った整備が進行中

- ・古川北中学校区（長岡、宮沢、富永、清滝 4 小学校）は長岡小学校へ令和 3 年 4 月の統合予定
- ・古川西中学校区（東大崎、西古川、志田、高倉 4 小学校）は古川西中学校敷地内に小中一貫義務教育学校として令和 4 年 4 月に統合予定。他にも鳴子中学校区など検討がされている。

一般質問においても感染症対策について、多くの質問が出され、執行部の考えを質しました。
P 8 ~ P 15 参照

第 2 回 定例会

令和 2 年第 2 回定例会では、主に

新型コロナウイルス感染症関連

GIGA スクール構想

情報教育管理経費

6億1,716万円

※令和 3 年 2 月までに市内小中学校全児童生徒へ 1 人 1 台の情報通信端末を整備するもの

<主な論点>

- ・ 端末機器の仕様と調達方法
- ・ 学校教育での活用方法
- ・ 教員の ICT スキルの格差
- ・ WiFi ルーターを含む通信環境
- ・ 機器の紛失・盗難への備え



～G I G Aスクール構想～

児童生徒 1 人 1 台の端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想。

教育支援員等配置事業

3,212万円

※新型コロナ対策として各学校に教育支援員を増員するもの

<主な論点>

- ・ 職務内容と募集方法
- ・ 配置期間と目指す事業成果

令和元年東日本台風（台風 19 号）関連

強い農業・担い手づくり総合支援事業 800万円

※次世代を担い経営感覚に優れた担い手の育成を目指して支援するもの

<主な論点>

- ・ 支援対象者と支援条件
- ・ 想定している支援対象者へ、十分な支援がこれまで届いていなかったのではないか



令和2年 第2回定例会

詳しくはこちらへ



今定例会には、市長提出の令和2年度大崎市一般会計補正予算をはじめとする予算案3件、条例案7件、報告7件、人事案26件、その他13件及び、議員提出議案3件が提出されました。このうち、決議案第2号は賛成少数で否決となりました。その他の議案は原案のとおり可決されました。
また、請願1件の採決も行われ、請願第2号は不採択となりました。

件 名		審議結果	
報 告	報告第10号	令和元年度大崎市一般会計繰越明許費繰越計算書	—
	報告第11号	令和元年度大崎市一般会計事故繰越し繰越計算書	
	報告第12号	令和元年度大崎市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	
	報告第13号	令和元年度大崎市下水道事業特別会計事故繰越し繰越計算書	
	報告第14号	令和元年度大崎市工業団地造成事業特別会計繰越明許費繰越計算書	
	報告第15号	令和元年度大崎市水道事業会計予算繰越計算書	
	報告第16号	令和元年度大崎市病院事業会計予算繰越計算書	
専決処 分 認	議案第61号	専決処分の承認を求めることについて (令和2年度大崎市一般会計補正予算)(第3号)	原案承認
人 事	議案第62号~87号	大崎市農業委員会委員の任命について	原案同意
補 正 予 算	議案第88号	令和2年度大崎市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
	議案第89号	令和2年度大崎市下水道事業会計補正予算(第1号)	
条 例	議案第90号	大崎市市税条例の一部を改正する条例	原案可決
	議案第91号	大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例	
	議案第92号	大崎市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例	
	議案第93号	大崎市中心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	
	議案第94号	大崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	
	議案第95号	大崎市介護保険条例の一部を改正する条例	
	議案第96号	大崎市市営住宅条例の一部を改正する条例	
そ の 他	議案第97号	市道の路線の廃止及び認定について	原案可決
	議案第98号~102号	工事請負契約の締結について	
	議案第103号~109号	財産の取得について	
意 見 書	議案第110号	新型コロナウイルス感染症対策の更なる拡充を求める意見書	原案可決
決 議	決議案第1号	新型コロナウイルス感染症に打ち克つための宣言	原案可決
	決議案第2号	議案第88号令和2年度大崎市一般会計補正予算(第4号)に対する附帯決議	否 決
請 願	請願第1号	念佛山太陽光発電計画に反対する請願	継続審査
	請願第2号	放射能汚染農林系廃棄物処理に関する請願	不採択

議案審議 (こんな事を議論しました)

請 願 審 査

<p>件名 請願第2号「放射能汚染農林系廃棄物処理に関する請願」</p>	<p>● 審査結果 不採択とすべきもの</p>	<p>● 審査経過 令和2年6月16日に、本会議において総務常任委員会に付託された。</p>	<p>総務常任委員会における審査 令和2年6月16日・6月26日(計2回)</p>	<p>令和2年6月30日(本会議) 委員会における審査経過及び結果の委員長報告の後、本会議において採決の結果、不採択となった。</p>
---	------------------------------------	---	---	---

討論 決議案第2号

議案第88号令和2年度大崎市一般会計補正予算(第4号)に対する附帯決議

(趣旨) 古川北部地区統合校スクールバス及び駐車場整備について、安全・安心に十分配慮し関係者と協議の上、開校に間に合うよう整備を図ること

反対

附帯決議案のスクールバスに関連するいろいろな整備に関して、質疑に対する教育委員会の答弁については如何なものかという事は否めないが、その思いはしっかり伝わっているようである。

教育委員会は十分に危険度について認識しており、その事についてしっかり対応するという答弁であったので、あえて附帯決議が必要と思わないので反対する。

賛成

教育委員会の質疑に対する答弁は、現状の認識がまだ不十分ではないかというのが随所に感じられた。バスに乗る子どもだけでなく、徒歩、自転車通学の児童・生徒の命も守らなければならない。

教育委員会にもう一度しっかりと児童ファーストになるものを考え、結論を出して頂きたく、附帯決議に賛成する。

討論 請願第2号

放射能汚染農林系廃棄物処理に関する請願

(請願趣旨) 焼却の中止または一時停止、十分な話し合いのもとに処理方針を検討すること

賛成

試験焼却から本焼却へ移行する中で、市民と行政のキャッチボールを行っていない。話し合いを行っていないというところを問題にしている。ぜひやっていただきたいと思う。

もう一つは、住民訴訟で、焼却施設、最終処分場からの放射性セシウムの漏れがあるのかなのかが争点の一つになっている。

現在、新型コロナウイルス感染症により裁判が延びており、一旦停止し議論をすべきと考え、請願採択に賛成する。

反対

住民訴訟が継続しているが、争点が特措法そのものではないという事、また試験焼却差止め請求が却下された事からも、裁判が継続中であることを理由に処理をやめるという主張は、いささか無理がある。

大崎市は処理方針について住民説明会を重ねており、話し合いが不足しているとは言い切れず、引き続きの監視や情報提供をしっかりと行うことで、目に見えない恐怖や不安を軽減できるものと考え、請願採択に反対する。

意見が分かれた議案の賛否一覧

決議案第2号 議案第88号令和2年度大崎市一般会計補正予算(第4号)に対する附帯決議
請願第2号 放射能汚染農林系廃棄物処理に関する請願

議員名	議決結果	早坂	伊勢	鹿野	山口	山口	佐藤	八木	佐藤	氷室	佐藤	中鉢	相澤	鎌内	木村	加藤	横山	関	遊佐	只野	富田	山田	氏家	山村	木内	佐藤	小沢	佐藤	後藤	相澤
議案名		憂	健一	良太	文博	壽	仁一郎	吉夫	講英	勝好	弘樹	和三郎	久義	つぎ子	和彦	善市	悦子	武徳	辰雄	直悦	文志	和明	善男	康治	知子	和好	和悦	勝	錦信	孝弘
決議案第2号	否	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	議
請願第2号	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	議	

「可」→可決、「否」→否決、「○」→賛成、「×」→反対、「欠」→欠席、「議」→議長

第2回定例会 議案審議

令和2年第2回定例会の議案審議は、6月18日、19日の2日間で11人が質疑を行いました。議案質疑の要旨については次のとおりです。

情報教育管理経費

問 今回の補正の内容について。

答 VPN接続費用として576万4000円、GIGAスクールサポーター業務委託料として1560万円、ウェブフィルタリングソフトウェア使用料として500万円、1人1台端末の備品購入費として5億8828万円、遠隔学習を行うための備品購入費として252万円となっている。

問 1人1台端末の整備は、宮城県との共同調達ということだが、なぜ共同調達を行うのか。

答 一定規模に達することにより入札価格の低下が期待されること。また端末選定を県で行うことにより、調達までの時間短縮、教職員の人事異動時の負担軽減につながるものと考えている。

問 端末の全部をWiFi対応にするのではなく、何台かはLTEモデルにする

という使い方もあると思うがどうか。

答 現在はWiFiモデルを導入することとしているが、今後検討していく。

問 GIGAスクールの準備段階で、ビデオ会議やオンライン学習等の議論及び研修会等は実施されたのか。

答 研修会は、まだ行っていない。各学校で、意欲のある先生方は、校内でオンライン授業に向けての研究を行っていたところもある。今後運用方法も併せて検討していく。

学校教育環境整備事業

問 スクールバスの乗降所、保護者用の送迎用の駐車場の整備について。

答 長岡小学校に隣接する、ゆめのさと幼稚園の右側にある樹木を伐採しながら面積を確保して、スクールバスの乗降所とする。また、保護者用駐車場は、市道を挟んで南側の部分を検討しており、約1000㎡で35台程度を整備する計画である。

問 学校の通学路で、非常に狭隘な部分があるが、狭隘箇所の対応策は。

答 保護者駐車場を時計回りに学校施設を回るルート等を検討し、全体的な交通

量の緩和、1つに集約しない形の中で、分散して安全面を考慮できる対応を考えていく。

子育て世帯臨時特別給付金給付事業

問 対象者、交付方法、給付時期について。

答 交付対象者は令和2年4月分の児童手当の対象となっている1万5775人である。交付方法は、申請書を求めないで、金額等を対象者に通知した。給付時期は、通常の児童手当の支給と合わせて1人1万円分を、6月10日に振込が終了している。

問 子育て世帯の実態と経済状況は。

答 子育て世帯の状況は、コロナウイルスに関係なく、相談件数は、通年並みに現在経過している。

今後は、学校再開に伴い学校等からの連絡が増えることが想定されるので、準備している。また、世帯の収入の状況の詳細は、コロナの影響について把握できていないが、今回の子育て世帯の特別給付金事業や商品券等で、子育て世帯には支援をしていきたいと考えている。

これまでの議会での

新型コロナウイルス感染症対策

令和2年

第1回 定例会

新型コロナ感染拡大を受け、「大崎市議会危機管理対策連絡会」を設置し、課題を取りまとめ、市長への要望書を提出。

第1回 臨時会

市民生活に大きく影響している新型コロナ対策を継続して調査するため、「新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会」を設置し、調査活動を開始。

第2回 定例会

決 議

初日、大崎市議会として、新型コロナ対策に対する強い決意を示すため、「新型コロナウイルス感染症に打ち克つための宣言」を決議として議決。

意見書

最終日、大崎市議会として、国へ要望する「新型コロナウイルス感染症対策の更なる拡充を求める意見書」を議決。



宣言文を読み上げる
後藤特別委員長

さらなる取り組み

議会費の返還

政務活動費と委員会視察旅費計938万円の議会費を返還。
→新型コロナ対策に充当

議場の感染症対策

議会全体として、出席の際に体温測定、体調確認、マスク着用及びアルコール消毒を実施。また、会議室の換気や会議の時間短縮、議場での密集対策としての議員の中座措置、答弁者の出席調整、換気扇の設置、質疑席等へのアクリル板の設置など、できる限りの対策を行った。



議場での密集対策としての中座措置の様子

※上記以外にも、議案審議や一般質問において感染症対策について、活発な議論が行われました。

一般質問



令和2年第2回大崎市議会定例会は、6月16日に招集され、6月30日までの15日間の日程で行われました。

市政に対する一般質問は、6月24日、25日、29日、30日（4日間）の日程で、議員29人中、22人が市長の见解を質しました。要旨は次のとおりです。

一般質問（市長に聞きました）



山口 文博



鹿島台地域、志田谷地地区の復興

問 令和元年東日本台風から約8カ月経過したが、復旧の完了予定について伺う。

答 鹿島台地域の災害復旧は市道を6月末までに、排水路の土砂撤去・修繕や、砂利道の舗装等が必要な箇所は、現地を確認しながら実施する。

問 都市防災総合推進事業や、橋梁点検・改修事業による下志田橋と避難路の拡幅など、整備の実施予定見通しを伺う。

答 橋梁や道路幅員が狭隘ですれ違いが困難な箇所があり、安全で迅速な避難を図るため、出来る限り早期に整備する。また、下志田橋の拡幅は、志田谷地1号線全体を視野に入れた計画を検証する。

問 志田谷地地区は、水害で移転が増え急激な過疎が進む見込みであり、行政区の担い手が不足し維持・運営が困難になるが、コミュニティの復興について伺う。

答 地区の急激な過疎対策として、様々な問題点についてワークショップ等を開催し、農地の維持管理等も含め、地区の支援と今後のまちづくりを推進する。



氏家 善男



新型コロナウイルス感染症の影響と対策

問 世界的に猛威をふるう感染症の市事業への影響と対策について伺う。

答 牛肉、仔牛価格下落への対策については5月の枝肉市場は17%下落、宮城総合家畜市場の仔牛価格は16万3千円下落している。肉牛生産者へは素牛導入に5万円補助、繁殖農家へは価格が一定水準を下回った場合の奨励金交付制度の周知を図っていく。

商工業、特に飲食業は、前年同月比売上が49.2%のマイナスで非常に厳しい経営となっている。店舗等賃料1カ月分の支援については、303件の申請に280件交付、休業要請協力金については、855件の申請に808件の支給を決定した。今後も割増商品券や各種支援策を講じていく。

掲載以外の質問項目

- ・ 新型コロナウイルスによる児童生徒への影響
- ・ 災害時における避難所の在り方
- ・ 有害鳥獣対策の補正への考え



山田 和明



太陽光発電事業は抑制区域を指定

問 市内で太陽光発電事業に取り組む事業者に対し、事前協議の規定を定めることと、抑制区域を指定する条例制定について所見を伺う。

答 関係法令や条例の規制が無い区域は、住民の声に十分配慮し、開発計画の策定を行うことから、市として住民に寄り添った指導、助言を行っていききたい。

住民生活の安全・安心を最優先すべきと考え、災害を誘発するような場所や水害常襲地区等への設置は、規制も必要であり、内容については研究をしたい。

志田谷地区での排水路整備

問 昨年の台風で被害を被った志田谷地区での新たな排水路整備と上志田地区での水防災拠点整備について伺う。

答 新設は有効な排水対策と認識するが、排水先の河川や排水施設の整備をいかに進めるのか検証が必要である。また水防災拠点の整備は、地域の方々の要望を伺いながら事業化に向けて検討したい。

一般質問 (市長に聞きました)



相澤 久義



新型コロナウイルス感染症対策の考え

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止で、全国中体連や地区大会も中止となり、上位大会出場を目標に部活動に励んでいた3年生を思う時、中学校時代の思い出、活躍の場など、3年間の集大成として代替大会は開催できないか伺う。

答 校長会を中心に代替大会開催の可能性を検討した。大会を望む生徒がいる反面、高校進学に新たな目標を持つ生徒、そして、保護者からも学習の充実を求める声がある。また、長期休業による練習不足のためケガ等のリスクも高いこと、感染リスクを払拭できない種目もあることから、代替大会の開催については平等性の観点からも配慮すべきとの報告があり、開催を見送ることと判断した。

なお、各種団体主催の大会開催があれば、教育委員会としても可能な限り応援する。



遊佐 辰雄



コロナ感染症経済支援事業

問 感染症拡大防止協力金の対象に該当しない事業者には、一律10万円以上支給をするべきと考えるがどうか。

答 割増商品券の効果が出て、事業継続につながる仕組みを取り入れて行く。

問 旅館、ホテルの上下水道料、温泉使用料減免延長と、減免対象の拡大について伺う。

答 観光客の入込状況や使用水量を見守る。一般家庭の減免は行っていないが、支払いの猶予を実施している。

問 肥育牛の出荷に対する価格支援もすべきではないか。

答 本市は、市内産和牛素牛を導入の際に、1頭5万円、上限100万円まで支援している。

イノシシ被害対策

問 被害を無くすため、行政が抜本的に対策に取り組む強い意志はあるか伺う。

答 実施隊員を130名に増員、銃免許取得やくくり罟修理への助成等推進する。



伊勢 健一



古川北部地区小学校統合の進捗

問 大崎市古川北部地区小学校の統合について、新型コロナウイルス感染症の影響と現在の進捗状況について伺う。

答 古川北部地区の小学校統合については、現在、PTA会長、地区振興協議会長、小中学校長を委員とした統合準備委員会、保護者、学校の教職員で構成する通常部会、学校教育部会、総務部会を設置し協議を行っている。新型コロナウイルス感染症予防対策として、5月末まで会議を延期し、6月の学校再開に合わせて、6月4日に第3回統合準備委員会を開催した。その中で協議をし、統合校の校名を「古川北小学校」に決定している。

北朝鮮による日本人拉致問題

問 北朝鮮による日本人拉致問題に対する大崎市の対応について伺う。

答 毎年12月の北朝鮮人権侵害問題啓発週間で、過去に署名運動を行ったほか、近年は国や県と連携し、市役所庁舎内にポスター掲示して周知に努めている。



八木 吉夫



水道本管を利用した小水力発電

問 再生可能エネルギーの一つである、水道本管を利用した小水力発電の実行可能性について伺う。

答 これまでの取り組みとしては、導水管等を活用した小水力発電の導入を検討したが、落差や流量不足のため、発電出力が少なく、コストバランスが取れない事から断念した。

今後は、民間事業者で小水力発電用小型発電機のエネルギー変換能力の向上や、低価格化の開発が進められているので、水道事業での採用が可能であると判断した時点で、再検討を行いたい。

新型コロナウイルス対策支援の範囲

問 支援を受けられない事業者についての様に考えているか所見を伺う。

答 本市としては、停滞した地域経済の循環を取り戻すため、地元のお店応援割増商品券の発行事業において、効果が行きわたるような仕組みを取り入れて実施していく。



小沢 和悦



大崎市の墓地行政の現状と課題

問 大崎市所有の墓地は、霊園条例にある4箇所のほか37箇所ある。平成12年12月6日付けの厚生省通知「墓地経営・管理の指針等について」に照らし、実態はどうなっているか。

答 宮城県から昭和62年に権限移譲されたが、一部で十分な対応になっていない。

問 大崎市の場合、経営者が指針通りなのは17箇所だけで、ほかは宗教法人や個人。中には墓地経営が認められていない自己所有の墓地がない宗教法人や個人もある。必置規定になっている「管理者」が存在しないところなどがほとんどではないか。経営者は大崎市、管理者は地元六進講など管理組織代表を原則とする墓地条例や墓地管理規定をつくるべきではないか。

答 時代の変化に伴う課題も増えているので整理の必要を感じている。まず、実態を把握し、ガイドラインを作り対応したい。そのうえで墓地条例や墓地管理規定は考えていきたい。



木村 和彦



今年度事業に係る大崎市事業の影響

問 今年度事業に係る主な影響、市税・地方交付税など歳入について伺う。

答 平成20年リーマンショックの翌年、法人市民税において、前年度比約5億円相当の税収が落ち込んだ経緯を踏まえれば不透明な状況だが、財源不足を考慮しなければならぬ。当分の間は、新型コロナウイルス感染症に対応する事業を最優先に実施し、当初予算計上した事業費は見直しを行ったうえで、予算の組み替えを考えている。

問 公立幼稚園の今後の運営について、廃止を含め伺う。

答 公立幼稚園の統廃合については、1学級10人以下が続く幼稚園については、統合や休園・廃園を検討する。

掲載以外の質問項目

- ・ 観光交流
- ・ 医療体制の充実
- ・ 古川北小学校の統合

一般質問（市長に聞きました）



早坂 憂



新型コロナウイルスの教育への影響

問 想定される第2波に対する学校の備えについて伺う。

答 まずは学校に、新型コロナウイルスを持ち込ませない対応が大事である。マスクの着用や換気、うがい・手洗いの励行を徹底すると共に、保健主事、養護教諭、学校医、学校薬剤師と連携した保健管理体制を整えるほか、万が一の臨時休業措置に備え、積み重ね学習が必要な教科の先取りに努める。

今年度の高校受験

問 試験の範囲等について、どのような説明があるのかを伺う。

答 文科省より、詳しい配慮事項が県を通じて各中学校に通知されている。具体的に、一つ目は学習範囲は地域における学習状況を踏まえること。二つ目は取り組む問題を生徒が選択できる出題方法である。

今後とも検討を重ね、改めて通知される予定である。



鹿野 良太



行政デジタル化の推進

問 自治体版デジタルトランスフォーメーションの認識と取り組みについて伺う。

答 各自自治体が自ら選択できる共通システムの実現や、成功事例を共有出来るシステムが構築される事に期待している。

また、先般ICT推進本部の体制を見直したので、先進事例も参考に、可能なところから取り組んでいきたい。

問 市長がweb会議を体験した感想は。

答 内容の理解も十分でき、移動時間の短縮や密集回避に大変有効だと認識した。

問 コロナ対策や経費削減の観点から、web会議対応ブースを本庁及び総合支所内に整備すべきと考えるが所見を伺う。

答 市政情報課内に常設ブースを設置し、試験運用を開始した。総合支所への整備も検討していく。

問 IT企業との連携が重要と指摘してきたが、進捗状況はどうか。

答 5G利用に向けた検討を目的として、「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に参加をし、情報収集を開始した。



山口 壽



鳥獣被害対策の本気度は

問 鳥獣被害防止特措法には、防護柵等への8割助成があるが市の対応を伺う。

答 鳥獣被害防止総合支援事業交付金があり有効に活用し、物理柵の設置も進めていきたい。

小中学校授業の遅れ対策は

問 今回の臨時休業により、授業の遅れで児童生徒や先生方の負担が増加し、勤務時間の増加等の変化があるが、教育委員会としての対策の考えを伺う。

答 子ども達に登校渋りや、教員も疲労が出てきている。しかし、今年度は2学期制になり、時間的余裕が生まれ、12日間の夏季休業のうち、日直を置かない学校閉庁日を5日間確保し教員の疲労蓄積解消に努める。



学校再開後、意欲的に取り組む児童の様子



鎌内つぎ子



新型コロナウイルス対策を早急に

問 市独自の家賃補助拡大ができないか。国の第2次補正予算による家賃支援給付金を活用し、事業継続を図ってもらうよう周知していく。

答 国の第2次補正予算による家賃支援給付金を活用し、事業継続を図ってもらうよう周知していく。

常勤講師の配置

問 新型コロナウイルスで人手が必要な時期に、小学校では6校、中学校では2校、常勤講師未配置校があるが、配置すべきではないか。

答 早急に配置できるように努める。

少子化対策

問 子ども医療費助成を高校卒業まで拡大し、所得制限を撤廃できないか。

答 医療費助成の対象年齢拡大や所得制限緩和については、事業の優先順位、恒久財源の確保等も含め引き続き検討する。

問 子どものインフルエンザ予防接種を無料にできないか。

答 国の動向を引き続き注視していく。



佐藤 弘樹



新型コロナウイルス感染症対策

問 市内小中学校におけるオンライン学習の取り組みでは、早期に授業及び学習内容の方向性を示す必要があるが考えは。

答 調査学習や、協働学習にも効果的な活用が期待され、GIGAスクール構想の実現に向けて整備を進めていく。

問 臨時休業中の連絡体制では、教育委員会や学校の対応に課題があったが、今後の情報共有や連絡体制への考えを伺う。

答 情報伝達のスピードや内容に差異が生じ反省している。今後、緊急時の連絡内容は、統一案を教育委員会で作成する。

問 放課後児童クラブ等の過密が大きな課題だが、各学校との連携状況を伺う。

答 保護者を利用自粛をお願いし第1波を乗り切った。今回の対応から得られた反省点や改善点を検証し、学校等との連携・協力が図られるよう準備を進める。

問 感染拡大に伴う失業や休業等により、生活に困窮されている方への対応を伺う。

答 市が委託する「自立相談支援センター1・ひありんく」等で相談対応していく。



木内 知子



コロナ禍での学校教育

問 新型コロナウイルス感染症の関係で臨時休業し再開された学校は、学習の遅れや格差解消にどう取り組むかなど課題があるが、無理やり詰め込むことなく、学習内容の精選や学習環境整備等の創意工夫が必要と考えるがどうか。また、3密を避けるため、20人学級程度での教育体制が必要と考えるがどうか。

答 前年度の未履修分の学習は、学校再開後直ちに組み組む事と、子ども達の実態に応じて柔軟かつ段階的に対応するよう学校には指示している。遅れを取り戻す為には、夏季・冬季休業を削減し、行事等を見直し、年間カリキュラムの再構築を指示した。また、長期休業中の過ごし方も各自違うことから、教育支援員を30名程増員し、個別に一人ひとりの学習支援に当たる体制を充実していく。学習支援の精選については、積み重ねが必要な課目の十分な授業時数を確保する。

3密とならないように、学級内で最大限の間隔を取り換気を十分に行っていく。



佐藤 講英



児童保育のコロナ対応と第2波の備え

問 緊急事態宣言下にあつて、休業要請を行わない職種の方々の子ども達にも、放課後児童クラブや児童保育の現場は対応してきた。マスクの着用を徹底させ、児童同士の間隔や触るであろうすべての物や机を、消毒液が不足する中で工夫して3密対策をとって乗り切ってきた。この経験を活かし、児童保育の環境整備と保育士や指導員の専門性を一層高められるよう支援すべきであるが所見を伺う。

答 どの施設においても狭い空間に、児童がひしめくような過ごし方が危惧されたため、出来る限り利用自粛をお願いし、家庭での保育が出来ない方については対応した。現場を支えて頂いた方々に感謝する。朝から長時間にわたつての保育体制であった現状を踏まえ、学校と連携を密にし指導員の人数の見直しや、市が民間委託しているクラブと報酬に格差があれば見直しも含め検討していく。



横山 悦子



東北新幹線騒音・振動・低周波対策

問 令和2年2月21日東北新幹線沿線で騒音・振動・低周波音を4地点で測定した調査の結果と今後の対応を伺う。

答 騒音は75dB以下であるが依然として環境基準を超過している。振動は指針値を満たしている。低周波音は、1箇所を超過する結果となった。これまでと同様の地域の代表者や宮城県、JR東日本等への情報提供や、宮城県が主催する東北新幹線鉄道騒音等対策連絡会議に報告し、沿線自治体並びにJR東日本等との意見交換や要望を行う予定である。

市営住宅保証人規定の廃止

問 今年の4月、民法の制度が変わり連帯保証人が負う極度額（上限額）が設定され義務づけられた。低所得者等に割安な家賃で提供する公営住宅で、入居の条件としてきた保証人の規定を廃止する自治体が相次いでいるが所見を伺う。

答 国の通知もあり、現在他市の先行事例等を参考に検討を進めている。



佐藤 勝



人材育成が大崎市の未来を創る

問 「温故創生」古きを訪ね新しきを創る。この市長の理念が職員にどう浸透しているか伺う。

答 庁内の意識改革として、変革の主体者としての意識が芽生えてきていると思う。

問 ふるさと教育の基本的考え方と、今後どう体系づけるか所見を伺う。

答 伝統文化の継承、農業体験、防災活動を通じ、子ども達が地域社会に関わる事の意義を見出し、夢や志を持って成長するよう取り組む。

問 おおさき・未来塾の開設等、若者の人材育成について伺う。

答 SNSを活用し、「おおさき見る知る伝えるプロジェクト」を展開し、また、若者同士が交流できる場として「おおさき未来会議」を設ける予定である。

問 環境保全の国際的な人材育成をこの1市4町のフィールドで出来ないか。

答 非常に魅力的な提案だがハードルが高い。



佐藤 仁一郎



農林業系汚染廃棄物の処理

問 原発事故から9年、6079tの農林業系汚染廃棄物が、市内各地域に保管されている。その処理の方向性を伺う。

答 400tを草地にすき込み減容化を図る。100tを草地にすき込み減容化を図る。すき込み処理の際、永年牧草も播種する観点から、圃場を変えながらすき込みを実施する。全ての処理を完了するには150haの面積が必要となり、市内全域の畜産農家の協力も頂き7年で完了したい。

問 残りの2900tは一般ゴミとの混焼処理との方向が示されている。目には見えない放射能に対する施設周辺住民の不安は、消えるものではない。焼却から運搬及び埋め立て処理までの監視体制の徹底、周辺住民への定期的な情報提供と、意見交換会実施を求めるがどうか。

答 焼却施設や最終処分場及びその放流水等の放射線量の測定回数増加など、独自の監視体制を強化し、情報の「見える化」と丁寧な説明を継続し、市民の安全・安心を第一に実施して参りたい。



只野 直悦



少人数教育の実現

問 本市の学級編制で35人以上在籍する学級数の現状と課題について伺う。また、子ども一人ひとりにきめ細かく丁寧な指導すると共に、学校再開のガイドラインのもとでソーシャルディスタンスを可能にするには、せめて35人以下の学級にすべきであり、その実現の為の方策を伺う。

答 小学校で10校41学級、中学校では6校33学級である。3密を徹底的に排除し、マスクの着用や手洗いを適宜行うなど、二重、三重の感染症対策を講じている。

また、児童生徒へきめ細やかな指導実現のために、本市で35人学級の早期実現を県教育委員会に強く要望しており、今後も国や県の教育長会議で強く働きかけていく。



昼休みの校庭の様子（田尻地域）



加藤 善市



大崎市4番目の道の駅

問 これまでの議会でも市長は、「市内4番目の道の駅」を検討するといっているが、現在の進捗を伺う。

答 広大な面積を抱える本市は地域ごとに魅力ある観光や食等の地域資源を有している。地域の更なる活性化や賑わいの創出に向け、庁内に「大崎市地域振興拠点施設のあり方検討会議」を設置し、道の駅をはじめとする既存の地域振興拠点施設の課題整理や評価・検証、新たな施設の候補地の調査に着手した。

商店街の新型コロナウイルス対策

問 新型コロナウイルスが猛威を振るっておりこれまで経験した事はない様々な影響が出ておりその対策について問う。

答 地域経済の活性化を図るため、割増商品券を発行していく。飲食店等の個人事業者や、小規模事業者等にも効果が行きわたるような仕組みをとり入れていく。

一般質問（市長に聞きました）



中鉢 和二郎



新型コロナウイルス感染症第2波への備え

問 新しい生活様式等々を実践する中で、行政のICT化やオンライン化についてしっかりと取り組んでいくべきではないか。

答 市役所に行かなくても、色々な申請ができ、様々な情報が取れる体制に変わっていくべきと考える。具体的には、マイナンバーカードの使い方や普及について、今後、更に議論していきたい。

問 第2波による再度の学校臨時休業を想定し、遠隔授業の備えをどう考えるか。

答 学校等が長期休業になった場合、遠隔授業は検討課題と認識している。GIGAスクールの児童生徒1人1台端末整備を急ぎ、将来的に遠隔授業に取り組める様にしていきたいと考えている。

問 市民病院関係者が自らのリスクを顧みず、一生懸命やって頂いたことに対して感謝を申し上げたい。今後の検査体制整備について伺う。

答 8月を目前に、院内でLAMP法による検査体制整備を目指し、院内感染のリスクと医療従事者の負担を軽減したい。

傍聴者人数

第2回定例会
24人

議会中継(LIVE) アクセス件数

第2回定例会
5,330件

※
ひろメモ

LAMP法
PCR検査と同様に遺伝子を増幅させる検査方法。市民病院本院では、結核検査の実績があり、LAMP法を選択した。PCR検査と比べ、短時間に検出が可能である。

議場での傍聴について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴席の間隔を確保し、傍聴席の数を減らしております。また、傍聴の際にはマスク着用、アルコール消毒をお願いします。

次の第3回定例会の予定は、令和2年9月10日から10月2日までを予定しています。



議会の主な動き

5月

27日 新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会

(以下「新型コロナウイルス特別委員会」)

会派代表者会議

29日 総務常任委員会

新型コロナウイルス特別委員会総務分科会

建設常任委員会

新型コロナウイルス特別委員会建設分科会

6月

2日 民生常任委員会

新型コロナウイルス特別委員会民生分科会

新型コロナウイルス特別委員会総務分科会

産業常任委員会

新型コロナウイルス特別委員会産業分科会

9日 議員全員協議会

新型コロナウイルス特別委員会

市役所庁舎建設調査特別委員会

議会運営委員会

議員全員協議会

11日 新型コロナウイルス特別委員会

本会議(第2回定例会)

総務常任委員会

情報化対策特別委員会

本会議

18日 新型コロナウイルス特別委員会

会派代表者会議

総務常任委員会

本会議

23日 議会運営委員会

本会議

25日 総務常任委員会

本会議

26日 総務常任委員会

29日 本会議
30日 本会議

7月

6日 総務常任委員会(調査視察)

総務常任委員会

10日 新型コロナウイルス特別委員会

市役所庁舎建設調査特別委員会

(行政視察)

14日 議会改革推進協議会幹事会

ICT推進連絡会幹事会

15日 情報化対策特別委員会

市役所庁舎建設調査特別委員会

産業常任委員会

28日 議会報告・意見交換会

29日 議会報告・意見交換会

30日 新型コロナウイルス特別委員会

議会改革推進協議会幹事会

3日 情報化対策特別委員会

建設常任委員会(調査視察)

5日 議会報告・意見交換会

11日 議会運営委員会

19日 本会議(第2回臨時会)

21日 総務常任委員会

議員定数・報酬等調査検討特別委員会

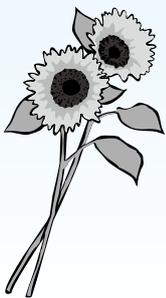
26日 総務常任委員会

民生常任委員会

建設常任委員会

27日 議会報告・意見交換会

28日 産業常任委員会



大崎市議会ICT推進連絡会設置

大崎市議会では、かねてより議会のペーパーレス化について令和2年度中の運用開始に向け、調査・検討を行ってきま

した。ペーパーレス会議システムを導入することにより、議会関連資料の電子データ化や、その他関係資料のオンラインでの閲覧、情報共有の迅速化が図られます。

また、議会関連資料がデータ化される事により、現在はホームページで詳細の掲載を行っていない議案のデータ等も、将来的にホームページへの掲載を行っていく考えであり、市民の皆様にとって、議会での議論が分かりやすく伝わるようにしてまいります。

そのため、今年11月のタブレット等機器導入に先立ち、円滑な活用、運用規定の作成及びウェブ会議の試行のため、全議員で構成する「大崎市議会ICT推進連絡会」を設置致しました。



市役所庁舎建設調査特別委員会

田尻庁舎完成・鳴子庁舎着工・
市役所本庁舎実施設計完了

委員長 関 武徳

市役所庁舎建設調査特別委員会（議員10名で構成）は、田尻、鳴子両総合支所及び、本庁舎の建設に係る課題の調査・提言を行うため設置しています。

本年2月10日には、田尻総合支所庁舎が供用開始となりました。田尻産木材の活用に加え、大崎の宝「木造千手観音坐像」の展示室等も設置し、地域の文化・交流拠点として、永く親しまれる庁舎としての施設機能が組み込まれています。

さらに、鳴子総合支所庁舎複合施設（支所庁舎・公民館）は、7月9日に工事の安全祈願祭が執り行われ、鳴子産木材をふんだんに使用したCLTパネル工法を導入、令和3年10月開所に向け建設工事に着手しました。隣接する体育館や、鳴子温泉御殿湯駅・観光資源との連携を活かし、鳴子温泉地域の新たな交流拠点として整備されます。

市役所本庁舎は、「時代の変化に対応す

る地方自治の拠点」を基本に、高効率な行政機能エリアと市民交流エリアで構成し「みんなが利用しやすく、親しみのある庁舎」「災害に強く、情報・交流拠点としての庁舎」「環境へ配慮し、管理コストを考慮した庁舎」の基本方針に基づく課題や庁舎周辺エリアの課題も含め、調査・検討議論を行い、執行部へ提言をしています。令和5年3月開庁を目指す中で、当初の作業工程通り8月末で、実施設計が完了出来る見通しです。

さらに、新庁舎における議場及び関係各室の機能装備ですが、市民に開かれた議会を実現するうえで、審議の映像配信や、ペーパーレス化、タブレット活用、モニター活用、オンライン会議等、電子化は避けられません。そこで、当委員会は、先進事例として、7月14日、一関市議会を訪問し議場の電子化について行政視察を行いました。

今、自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応に苦慮していますが、改めて市民・地域と行政・議会が、的確な情報共有で素早い対応行動へつなげる事が求められています。こうした現状に学び、新庁舎の備えるべき機能へ位置付けて参ります。



鳴子総合支所新庁舎完成予想図

- 関 武徳
 - 山口 壽
 - 中鉢和三郎
 - 後藤錦信
 - 山田和明
 - 八木吉夫
 - 鎌内つぎ子
 - 早坂 憂
 - 佐藤弘樹
 - 加藤善市
- 【委員数10名】



議場システムの行政視察（一関市）

会派の構成 8月12日現在

改新クラブ

会長 八木吉夫
副会長 佐藤講英
幹事長 中鉢和三郎
副幹事長 鹿野良太
兼会計 山口文博
監事 水室勝好
顧問 氷室勝好

創新会

会長 佐藤仁一郎
副会長 伊勢健一
幹事長 佐藤弘樹
会計 早坂憂
兼会計 佐藤和好

日本共産党大崎市議会議員団

団長 小沢和悦
副団長 鎌内つぎ子
幹事長 木内知子
会計 遊佐辰雄

新生会

会長 氏家善男
副会長 後藤錦信
幹事長 只野直悦
会計 木村和彦

大清会

会長 佐藤勝
幹事長 加藤善市
兼会計 山村康治

大志会

会長 富田文志
副会長 相澤久義
幹事長 関武徳
兼会計

公明党

代表 山田和明
幹事長 横山悦子
兼会計

会派に属さない議員

相澤孝弘
山口壽

議会関係人事

◎監査委員

横山悦子

◎大崎地域広域行政事務組合 議会議員

佐藤仁一郎

富田文志

山田和明

小沢和悦

◎吉田川流域溜池大和町外3市 3ヶ町村組合議会議員

山口文博

◎大崎市民生委員推薦会委員

伊勢健一

鎌内つぎ子

◎大崎市都市計画審議会委員

早坂憂

八木吉夫

佐藤弘樹

相澤久義

遊佐辰雄

◎大崎市青少年問題協議会委員

山口壽

◎古川地域農業再生委員会委員

伊勢健一

◎大崎市古川地域農業振興協議会委員

鹿野良太

◎県道涌谷・田尻線改修促進協議会委員

只野直悦

富田文志

相澤孝弘

◎江合・鳴瀬・吉田川水系改修促進期成同盟会委員

山口文博・山口壽

水室勝好・佐藤弘樹

中鉢和三郎・相澤久義

木村和彦・関武徳

只野直悦・山田和明

氏家善男・相澤孝弘

委員会等の異動

◎議員定数・報酬等調査検討特別委員会

相澤久義(辞任)

中鉢和三郎(選任)

◎市役所庁舎建設調査特別委員会

相澤久義(辞任)

山村康治(辞任)

山口壽(選任)

◎議会改革推進協議会幹事会

山口壽(選任)

議会報告・意見交換会について

現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期しております「議会報告・意見交換会（地域単位）」につきましては、11月開催に向けて調整を行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催を中止する場合があります。詳細が決まり次第、改めてご周知致します。

各団体との意見交換会について

【総務常任委員会所管分】

8月27日 大崎市PTA連合会

【民生常任委員会所管分】

8月27日 各学童保育団体代表者

【産業常任委員会所管分】

7月29日 鳴子温泉郷観光協会

8月 5日 大崎森林組合

【建設常任委員会所管分】

8月 5日 大崎市建親会



大崎市森林組合との議会報告・意見交換会（大崎森林組合）



大崎市建親会との議会報告・意見交換会（大崎市図書館）

ご参加頂きありがとうございました!



表紙の写真

6月下旬、園児達が育てた野菜畑に喜びの歓声が上がりました。

あおぞら園（松山地域）では、5歳児がそら豆を収穫。そら豆のさや剥きをする、「そらまめくんのベツトふかふかだね」と園児の声。剥いたそら豆は、給食室で茹でてもらい、みんなで美味しく食べました。

なかよし園（鹿島台地域）では、4歳児が、ジャガイモ掘りにチャレンジ。イモが見えてくると「見て！出てきた〜」と満面の笑顔。イモは早速給食のカレーに入ると、「あま〜い」「いつもより美味しい〜」との声。この日の給食は全員完食。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行で、児童生徒の心身への影響が心配される中、園児達の純真さに救われた思いです。



楽しい試食会の様子（なかよし園）

表彰

第96回全国市議会議長会定期総会において、正副議長として4年以上、また、市議会議員として10年以上在職（町議在職期間は1/2加算）し、市政の振興に努められた功績により、8名の議員が表彰を受けました。

◎正副議長4年以上

佐藤和好
氷室勝好

◎議員40年以上

小沢和悦

◎議員20年以上

木村和彦

◎議員15年以上

山村康治
相澤久義
中鉢和二郎

◎議員10年以上

八木吉夫



編集を終えて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は一向に収まらず、新型コロナウイルスの終息が待ち遠しい昨今です。（7月末執筆時）

議会においては、新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会等を設置し精力的な調査活動を展開して来しました。

その中で、市長に対し緊急要望書を提出し、第2回定例会では決議として「新型コロナウイルス感染症に打ち克つための宣言」を議決し、更に、国に対する「新型コロナウイルス感染症対策の更なる拡充を求める意見書」を議決しました。

この様な新型コロナウイルスへの対応も含め、市民皆さまへ、大崎市議会の動きを今後もタイムリーにお伝えして参ります。議会構成が変わり、委員会のメンバーも刷新しました。新たなスタートです。今後ともよろしくお願い申し上げます。



◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 中鉢和二郎
- 副委員長 鹿野良太
- 委員 早坂憂
- 伊勢健一
- 山口文博
- 山口壽
- 八木吉夫
- 関武徳